農林金融2024年６月号

EUの畜産政策の歴史

（平澤明彦）

EUの牛乳部門と牛肉部門の市場施策について、1960年代から2000年代を中心に変遷を整理した。

牛乳の共通市場組織（CMO）は保護色が強く、乳製品の措置を通じた間接的な乳価維持と、生乳の生産調整（牛乳割当）が特徴的であった。牛乳割当は、個別生産者の増産に対する追加課徴金で効果的に過剰生産を抑制した。CAP改革による政策価格の引下げは小幅に止まり、生産調整への依存が長引いた。

牛肉CMOは、輸入を前提とする開放的な制度と、各種の直接支払い（奨励金）が特徴であり、CAP改革を先取りする面もあった。CAP改革では価格支持を大幅に縮小し、直接支払いには条件不利地域、粗放化、環境・動物福祉への配慮が取込まれた。

両部門は密接な関係があり、1970年代までは頭数過多の乳牛から不足する肉牛へ転換が図られた。

（情勢）

農業経営体の構造変化と生産水準

（内田多喜生）

農業経営体の構造変化が将来の生産水準に与える影響について、個人、団体別の過去の構造変化が継続したと仮定し、規模は一定として耕種・畜産別に試算を行った。

その結果、耕種部門においては生産水準の大きな低下が生じる可能性があることが示唆された、さらに耕種部門の一部では規模拡大が一定のペースで進んだとしても、生産水準の低下が試算結果からはみられた。一方で、畜産部門は耕種部門にくらべ、相対的に生産水準の低下が小幅にとどまることがうかがえた。

耕種部門の経営体の生産水準ができるだけ維持されるように、飼料供給等の耕畜連携や産地維持のための農業サービス事業体の育成等様々な取り組みが必要とみられる。

農林金融2024年７月号

観光まちづくり組織による複数のプラットフォームを通じた農泊の展開

（佐藤彩生・寺林暁良）

農林水産省の農泊推進対策では、多様な関係者を構成員とする「地域協議会」が実施主体になることが応募条件となっている。こうした「プラットフォーム」を中心とした農泊の取組みの展開が目指される一方で、地域協議会自体の持続性や観光まちづくりという新たな課題への対応が求められている。

そこで、同じ農泊地域内での複数のプラットフォームの展開に注目し、２つの農泊地域（秋保地区、八雲町）の「観光まちづくり組織」の取組事例から、観光まちづくり組織とプラットフォームの関係、およびプラットフォームの特徴を整理した。

さいごに、同組織が複数のプラットフォームに関わることの意義として、①農泊の地域協議会のみでは達成できない地域課題の解決を複数のプラットフォームを通して実践できること、②より機動性の高い新たなプラットフォームの構築、③プラットフォーム間の相互性の発揮の３点にあると考察した。

農業研修が新入社員に与える心理的な影響

（尾中謙治）

農業研修が社員に与える効果の一端を解明するために、西部電気工業（株）の農業研修に参加した新入社員21名を対象に、POMS®２や自己価値感尺度、自己抑制型行動特性尺度、対人依存型行動特性尺度を活用して、農業研修の心理に与える影響を研究したものである。

結果からは、農業研修が①「緊張」を低下させること、②研修前のPOMS®２の「緊張」が平均より高い者のネガティブな気分尺度を低下させること、③自己抑制型行動特性尺度が平均より高い者の自己価値感尺度を上昇させること、④対人依存型行動特性尺度が平均より高い者の当該尺度を低下させ、自己価値感尺度を上昇させること、⑤自己価値感尺度が平均より低い者の当該尺度を上昇させ、ネガティブな気分尺度を低下させることが示唆された。

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2023

A4判　186頁
頒 価　2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編　集…株式会社農林中金総合研究所
〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
E-mail　toukei-jouhou@nochuri.co.jp

発　行…農林中央金庫
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1

〈発行〉　2024年３月

経済金融ウォッチ

2024年６月号

(国内)
１～３月期は２期ぶりのマイナス成長
(海外)
インフレ率の抑制は一進一退(米国)

2024年７月号

(国内)
政府は物価高対策を時限的ながら
復活させる方針
(海外)
再びインフレ率を見極める段階へ(米国)

農林金融2024年７月号

(情勢)

人口減少と総合農協

(斉藤由理子)

日本の総人口は2008年をピークに減少に転じており、さらに大幅な人口減少が予想されている。

総合農協は、地域の社会・経済と密接な関係にあり、人口減少はその組織・事業・収支に影響する。

農協ごとに管内の将来推計人口の2020年～2045年の増減率を算出、それを都府県別にみると、各県内で最も農協の割合が大きい増減率が△30%～△20%の県が、31県と多数を占めるが、東北では△40%～△30%が、南関東では△10%～0%の農協が最も多い県が多数を占め、地域による差もみられる。

総合農協は地域に根差す協同組合として、管内の現状と将来像に真摯に向き合うことが求められよう。このように人口減少が進む状況も踏まえ、持続可能な農業、地域社会を実現するため、総合農協だからこそできることがあると考えられる。

経済金融フォーカス（随時発信）

- ３月FOMC後の経済見通しから、高めの政策金利パスを考察
- 保守的なインフレ見通しが示された６月FOMC

経済見通し

2024年５月発信分

大幅な賃上げ、減税が促す消費持ち直し

2024年６月発信分

国内景気は徐々に回復傾向を強めていく